

「ともに考え、ともにつくるメディアへ」  
信頼回復と再生のための行動計画

## 理念

### 1、公正な姿勢で事実に向き合います

事実に基づく公正で正確な報道こそが最大の使命です。社外からの指摘に謙虚に耳を傾け続けます。事前・事後のチェック体制をしっかりと構築し、間違いは直ちにたただす姿勢を徹底します。

### 2、多様な言論を尊重します

読者ととともにつくる新聞をめざします。多様な価値観や意見を紙面に反映するとともに、朝日新聞の記事や論説に対する異論・反論も幅広く掲載するフォーラム機能を強化します。今まで以上に複眼的な見方を意識した記事を増やします。

### 3、課題の解決策をともに探ります

よりよい明日をつくっていくために、社会の仕組みや生活に密着したテーマについて幅広く考える情報を提供します。問題点の指摘にとどまらず、みなさまと課題を共有し、多角的な視点でともに解決策を探るメディアへと進化させます。

## 具体的な取り組み

### ◆パブリックエディター制度の導入

掲載した記事に対するご指摘・ご意見をきちんと受け止め、より迅速に報道に生かす体制を強化するため、今春、「パブリックエディター」制度を新設します。パブリックエディターは、社内外の数人で構成し、記事を書く編集部門から独立した立場で報道内容を点検します。社外から寄せられる声を一元的に集め、編集部門に対して説明と改善を求める役割です。

現在、社外のご意見を採り入れる仕組みとして、電話やメールをいただく「お客様オフィス」や広報部、読者に日々の紙面チェックをお願いしている「紙面モニター」制度、有識者による年に数回の紙面審議会などがあります。広い視野から、社外からの声を総合的にとりまとめるパブリックエディターの新設によって、こうした制度をより活性化し、紙面作りに反映していく仕組みをつくります。担当部署に事情を聴き、必要があれば、説明や訂正を求めます。

### ◆多様な意見を載せるフォーラム面の新設

朝日新聞に対する異論・反論を含め、社内外や読者のみなさまの多様な見方・主張を掲載する「フォーラム面」（仮称）を今春つくります。いまある「オピニオン面」や「声欄」

と合わせて、読者が集う「言論の広場」の機能を充実させます。これまで十分に説明しきれなかった読者からの疑問に答える記事「Re：お答えします」を、社会面のほか、経済、文化、科学など各面に随時掲載していきます。双方向性のある紙面作りを強化していきます。

紙面だけでなく、朝日新聞デジタルでも、みなさまの様々なご意見を載せる場を広げます。

#### ◆訂正記事を集めるコーナーの新設

記事に誤りがあった場合、より丁寧にわかりやすくお知らせするために、訂正をまとめて掲載するコーナーを今春、新設します。歴史を記録して後世に残す役割を担う新聞として、間違った記事は速やかに訂正しておわびし、間違えた理由もできる限り詳しく説明していきます。

事後の訂正だけでなく、公正で正確な報道に徹するため、取材から編集に至る各過程で、事実の裏付けを丹念に事前確認します。大型企画や調査報道については、掲載前に、担当する取材チームとは違う部署にも見せて意見を出し合い、複眼的にチェックします。

#### ◆調査報道をさまざまな形で充実

独自取材によって埋もれている事実、真実を掘り起こし、見過ごされている問題に光を当てる調査報道を一段と充実させます。情報技術も駆使して公表された資料から問題点を分析する「データジャーナリズム」など、デジタル時代に対応した新しい調査報道スタイルも追求します。

広い視野と多角的なものの見方を心がけることを基本に、事実の掘り起こしや問題点の指摘にとどまらず、課題の解決策を探って読者や社会とともに考えていきます。社会の仕組みを改善したり、生活の向上に役立ったりする調査報道への進化と深化をめざします。

#### ◆「車座集会」を全国各地で開催

役員や社員がお客さまの生の声を聞き、それを報道に生かしていくために、読者のみなさまとじかにお話しし、ご意見をうかがう機会を増やします。朝日新聞の紙面を読んで何を感じているのか、朝日新聞の紙面に何を求めるのか、役員や社員が直接、全国各地でご意見に耳を傾け、意見交換する場を繰り返し設けます。その内容は紙面でも紹介します。

#### ◆経営にも社外の意見を反映

経営陣は、記事や論説の公正さを担保するため、「編集の独立」を尊重し、原則としてその内容に介入することはしません。記事や論説の内容に関与するのは、経営に重大な影響を及ぼす事態であると判断した場合に限ります。その際には、社外監査役も出席する取締役会に正式な議題として諮って多面的な視点から十分な議論を尽くします。また、複数の

社外有識者で構成する常設の第三者組織を新設して助言を受けたり、編集部門内に判断の根拠を開示して意見を求めたりします。その関わり方についてのルールを社内で共有します。

#### ◆改革推進へ研修や指標の設定

社員の意識改革を進めるために、お客さまの声を直接聞く機会を増やします。お客さまからの電話やメールにお答えする部署や新聞販売所（ASA）の仕事を経験する研修プログラムを作成します。また、改革が着実に実行されているかどうか、成果や進み具合の指標を設け、定期的にモニタリングします。実施状況は紙面でも紹介していきます。

#### 原因分析と決意

この行動計画は、一連の問題を反省し、過ちを繰り返さないために、構造的な原因を突き詰めて自覚し、対策を立てる必要性を痛感してまとめたものです。

これまでのわたしたちは、自ら伝えたい思いにとらわれるあまり、時に、事実に対する謙虚さを失い、社外の意見・批判に虚心に耳を傾ける姿勢をおろそかにしていました。社内での意思疎通も十分できていませんでした。過剰な使命感によって、読者がどう受け止めるかという視点を見失い、公正さや正確さを軽視しました。内向きの論理にこだわって、誤りを率直に認めることをためらい、必要な対応が遅れたことで、みなさまの不信感を広げてしまいました。

たとえ一つでも、事実でない記事を書けば、メディアとしての信頼は大きく損なわれます。一連の問題の「真因」を十分認識して克服し、一人ひとりの意識改革につなげない限り、再生はありえません。こうした反省と、読者のみなさまや社会に信頼され、必要とされるメディアでありたいという強い決意のもとに、報道機関の責務と志を確認し、再出発の原点にします。

#### 問題の経緯と検討過程

朝日新聞社は、昨年5月20日付朝刊に掲載した、東京電力福島第一原発事故にからむ「吉田調書」に関する記事を取り消したこと、8月5、6日付朝刊の慰安婦報道の検証特集で記事を取り消しながら謝罪しなかったこと、それに関連して池上彰さんのコラム「新聞ななめ読み」の掲載を見送ったことで批判を受け、当時の木村伊量社長らが辞任しました。

「吉田調書」報道については、朝日新聞社の第三者機関である「報道と人権委員会」（PRC）に、慰安婦報道と池上さんコラム問題は、社外の有識者らでつくる「第三者委員会」に、それぞれ検証を依頼。二つの委員会と並行して、社内組織である「信頼回復と再生のための委員会」（再生委）に4人の社外委員にも加わっていただき、信頼回復に向けた再生策について議論を重ねました。

再生委は10月18日から12月29日まで7回の会合を重ねたのに加え、新聞販売所や読者の方々、お取引先の意見をお聞きする会を10回以上開きました。社員同士の集会も20回以上開いて話し合い、約2千件の提案が寄せられました。その議論や提案を踏まえ、11月12日に示されたPRCの見解、12月22日に受け取った第三者委員会の報告・提言を最大限尊重して、朝日新聞社として、再生のための行動計画をまとめました。